

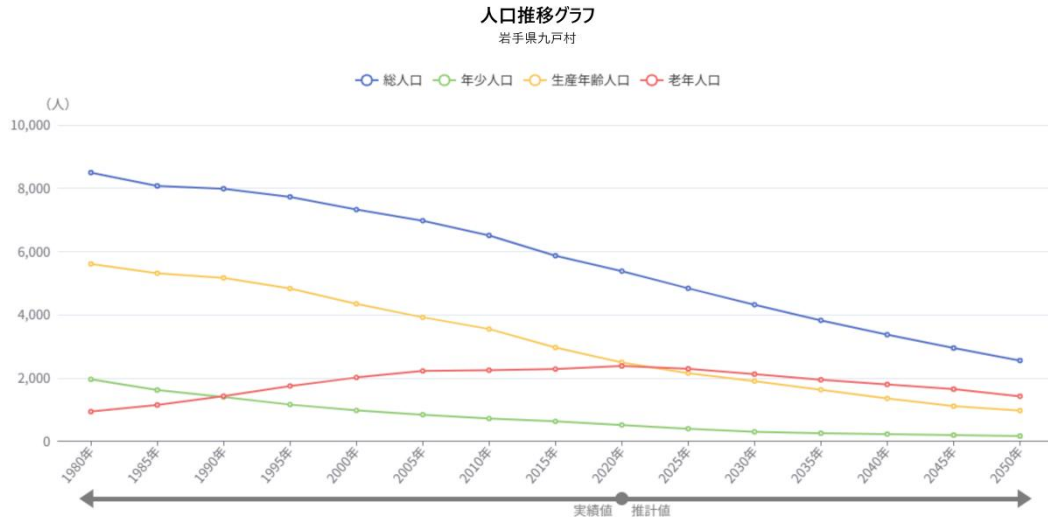
RESAS 分析結果 岩手県九戸村

1. 人口

(1) 年齢別人口推移

2025年の総人口は4,834人であり、10年前の2015年（5,865人）と比較すると18%以上減少している。今後も人口減少は続き、2050年にかけてさらなる縮小が見込まれている。

また、年齢別に将来の人口動向を見ると、年少人口および生産年齢人口はいずれも大幅な減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向にある。これらのことから、今後、本地域においては少子高齢化が一層進行していくものと推測される。



【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）をまとめて推計しているため表示されない。
総数には年齢不詳を含む。

年	2015年		2020年		2025年（推計値）		2030年（推計値）	
高齢人口	2,278人	38.84%	2,378人	44.22%	2,290人	47.37%	2,120人	49.14%
生産年齢人口	2,962人	50.50%	2,489人	46.28%	2,151人	44.50%	1,900人	44.04%
年少人口	625人	10.66%	511人	9.50%	393人	8.13%	294人	6.82%
合計	5,865人	100.00%	5,378人	100.00%	4,834人	100.00%	4,314人	100.00%

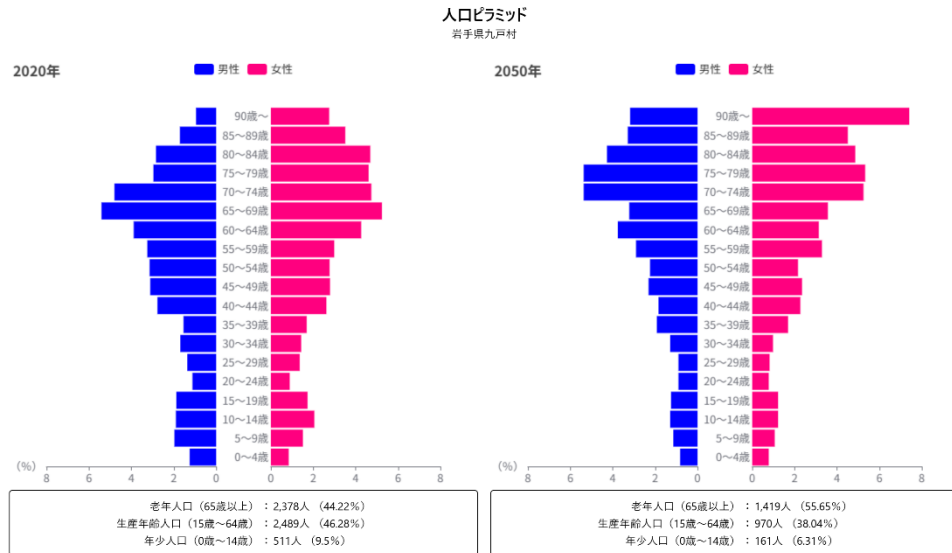
年	2035年（推計値）		2040年（推計値）		2045年（推計値）		2050年（推計値）	
高齢人口	1,942人	50.84%	1,794人	53.27%	1,647人	55.92%	1,419人	55.65%
生産年齢人口	1,627人	42.59%	1,352人	40.14%	1,106人	37.56%	970人	38.04%
年少人口	251人	6.57%	222人	6.59%	192人	6.52%	161人	6.31%
合計	3,820人	100.00%	3,368人	100.00%	2,945人	100.00%	2,550人	100.00%

※年少人口は15歳未満、生産人口は15～64歳、老年人口は65歳以上をさす。

(2) 人口ピラミッド

本グラフは、現在および将来における年齢別人口構成を示したものである。2050年の人口ピラミッドは「つぼ型」となり、高齢層が厚く、若年層および生産年齢層が相対的に縮小する構造が見て取れる。老年人口の割合は、2020年の44.22%から2050年には55.65%へと大きく増加する一方、生産年齢人口は2020年の44.5%から38.04%まで減少する見込みである。

特に2050年においては、90歳代における女性の割合が突出して高い点が特徴的であり、超高齢社会の進行を象徴する人口構成となっている。

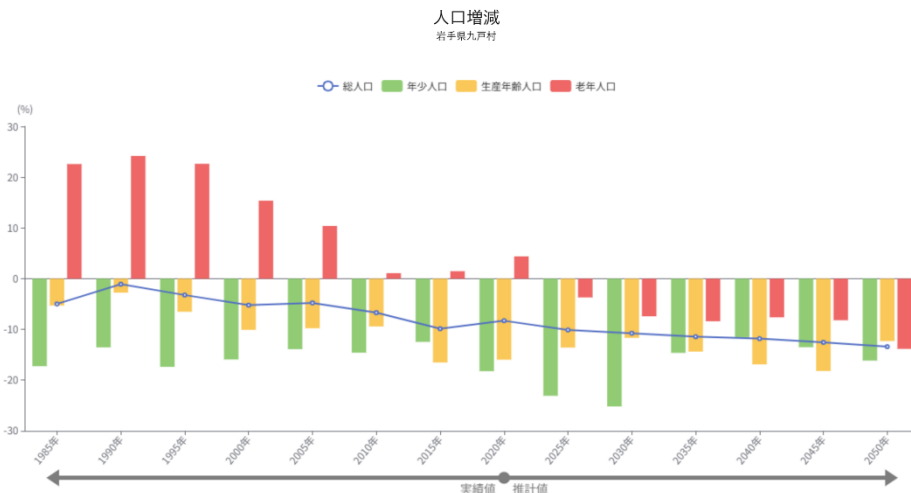


【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】
2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。
総数には年齢不詳を含む。

(3) 九戸村の人口増減

老年人口の増加によって一時的に人口構成が支えられてきたものの、年少人口・生産年齢人口の減少幅が大きく、総人口の減少を食い止めるには至っていない。将来に向けては、少子化の継続労働力人口の縮小、高齢化の進行とその後の高齢人口減少が同時に進行する「人口縮小・超高齢社会」の局面に入ることが読み取れる。



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】
2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。
人口増減率 = (A - B) ÷ B
A : 表示年を指定するで指定した年の人口
B : Aの5年前の人口
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

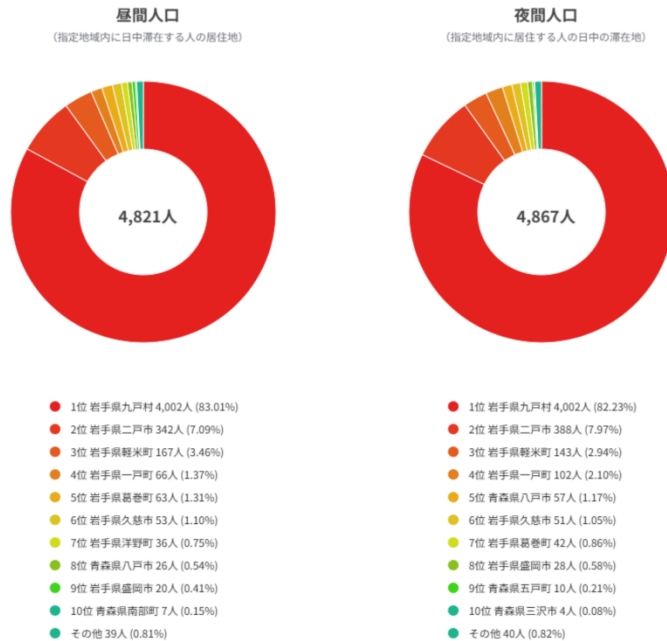
(4) 滞在人口 (2020年)

昼間人口と夜間人口を地域別構成割合で示したグラフである。九戸村の昼間人口は4,821人、夜間人口は4,867人である。昼夜間人口比率99.05%と、生活・就業・通勤・通学等が地域内で完結している傾向が強いことがわかる。昼夜共に滞在人口の中で、もっとも多い居住地は九戸村である。

また、近隣市町村へ通勤や・通学等によるわずかな人口流出超過が生じているが人の移動が比較的少ない人口の定着性が高い地域であることが読み取れる。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 岩手県 九戸村
 昼間人口：4,821人
 夜間人口：4,867人
 (昼夜間人口比率：99.05%)



【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、青良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

(5) 流入・流出者数 (2020年)

九戸村内外への流入・流出者数を年齢階級別構成割合で示したグラフである。流出者が流入者数を48人上回っており、人的移動においては流出超過の状況にある。

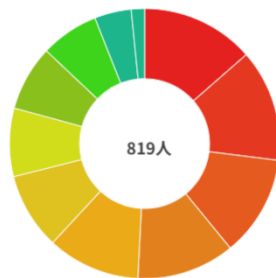
また、流入者数は50～54歳が111人、流出者数は45～49歳が110人とそれぞれ最も多くなっている。

働き盛り世代の流入は一定数あるものの、同性代を中心に流出も多い。

流入者数・流出者数の年齢階級別構成割合

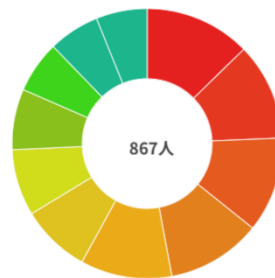
2020年 岩手県 九戸村
通勤者・通学者で見える
概数
流入者数：819人
流出者数：867人
(流出超過数：48人)

流入者数



- 1位 50～54歳 111人 (13.55%)
- 2位 40～44歳 110人 (13.43%)
- 3位 35～39歳 99人 (12.09%)
- 4位 55～59歳 96人 (11.72%)
- 5位 45～49歳 91人 (11.11%)
- 6位 60～64歳 75人 (9.16%)
- 7位 25～29歳 67人 (8.18%)
- 8位 65歳以上 64人 (7.81%)
- 9位 30～34歳 57人 (6.96%)
- 10位 20～24歳 36人 (4.40%)
- その他 13人 (1.59%)

流出者数



- 1位 45～49歳 110人 (12.69%)
- 2位 55～59歳 101人 (11.65%)
- 3位 60～64歳 99人 (11.42%)
- 4位 40～44歳 98人 (11.30%)
- 5位 50～54歳 95人 (10.96%)
- 6位 65歳以上 72人 (8.30%)
- 7位 15～19歳 69人 (7.96%)
- 8位 35～39歳 63人 (7.27%)
- 9位 20～24歳 54人 (6.23%)
- 10位 25～29歳 53人 (6.11%)
- その他 53人 (6.11%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいう。

ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

通学者・通学者：この画面においては、15歳未満も含む通勤者（自宅以外の場所で就業する者）と15歳未満も含む通学者（主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者）の合計を指す。

ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通学者には含まれない。

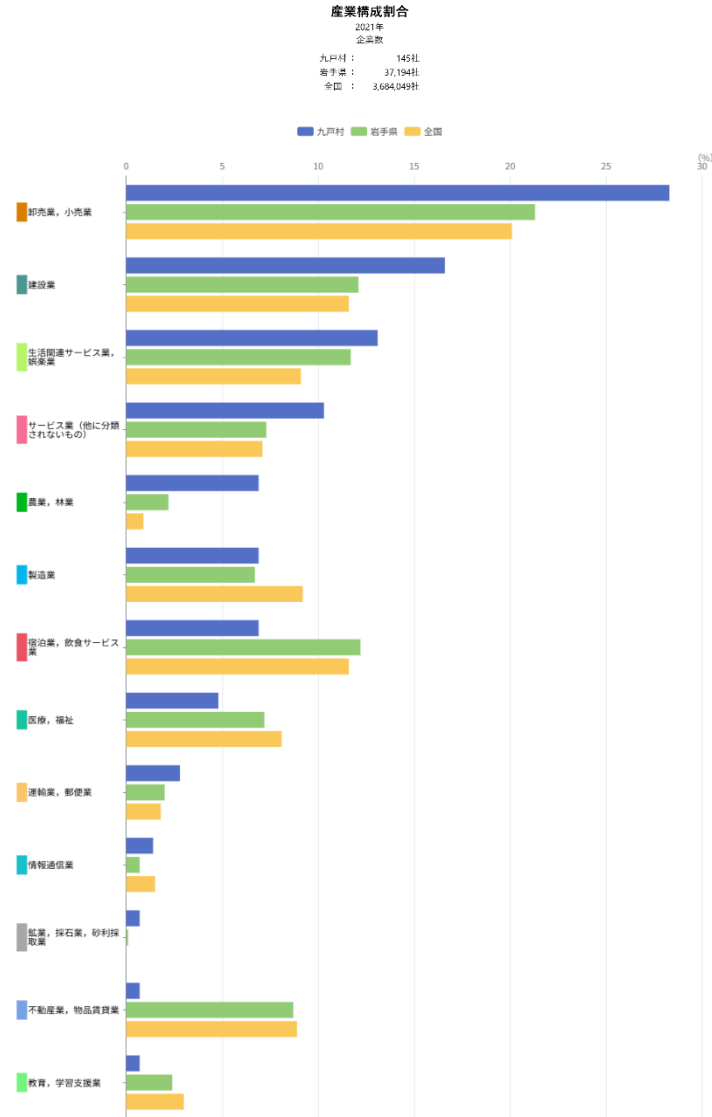
この画面において、流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区間および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

2. 産業構造

(1) 企業数

九戸村では2016年から2021年にかけて企業数が168社から145社へ減少し、特に卸売・小売業や生活関連サービス業の縮小が顕著である。一方、建設業や農林業は企業数・構成比ともに増加し、地域内需要や公共需要を背景とした産業の比重が高まっている。全体として、商業・製造業の弱体化が進む一方、内需依存型の産業構造が強まっている。



【出典】

経済省「経済産業省」経済センサス-活動調査」、経済省「経済産業省」経済構造調査（産業構造調査）」

【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全企業での事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ③日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類93-政治・経済・文化団体、中分類94-宗教及び中分類96-外国公認に属する事業所

・経済構造調査（産業構造調査 2022、2023、2024年）は、日本標準産業分類に属する全ての企業を対象とする。ただし、次に掲げる企業を除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公認」に属する企業
- ⑤「大分類C-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高上位から累計し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果として集計している。

・付加価値額-売上高-費用総額+給与総額+租税公課（費用総額-売上原価+販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって調査税率が異なることから、再系列比較を行う際には留意が必要である。

・令和2年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を活用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加入した調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも確実に事業所を捉えており、時系列比較を行う際には十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、京日本水産資源の影響で、以下の自治体の調査が行われていない。

福島県いわき市、福島県南相馬市、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県飯沼村、福島県楢葉町

・地区別は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をその公表公表と併々の報告者の見出しがある場合に、該当箇所を掲載した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に対する数値であっても、合計との差別で、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が不明な箇所は、併せて「X」と表示している。

・経済構造調査（産業構造調査 2024年）は、以下7件追加対象としている。

- ①562 総合スーパー
- ②563 コンビニエンスストア
- ③564 ドラッグストア
- ④565 系一六セブツ
- ⑤566 均一価格店
- ⑥773 懸空投資業
- ⑦85M 介護福祉業

2016 年

業種	企業数	割合
卸売業, 小売業	55 社	32.70%
生活関連サービス業, 娯楽業	26 社	15.50%
建設業	21 社	12.50%
サービス業 (他に分類されないもの)	18 社	10.70%
製造業	15 社	8.90%
宿泊業, 飲食サービス業	11 社	6.50%
医療, 福祉	8 社	4.80%
農業, 林業	7 社	4.20%
運輸業, 郵便業	4 社	2.40%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 社	0.60%
不動産業, 物品賃貸業	1 社	0.60%
教育, 学習支援業	1 社	0.60%
合計	168 社	100.00%

2021 年

業種	企業数	割合
卸売業，小売業	41 社	28.28%
建設業	24 社	16.55%
生活関連サービス業，娯楽業	19 社	13.10%
サービス業（他に分類されないもの）	15 社	10.30%
農業，林業	10 社	6.90%
製造業	10 社	6.90%
宿泊業，飲食サービス業	10 社	6.90%
医療，福祉	7 社	4.80%
運輸業，郵便業	4 社	2.80%
情報通信業	2 社	1.40%
鉱業，採石業，砂利採取業	1 社	0.69%
不動産業，物品賃貸業	1 社	0.69%
教育，学習支援業	1 社	0.69%
合計	145 社	100.00%

内訳)

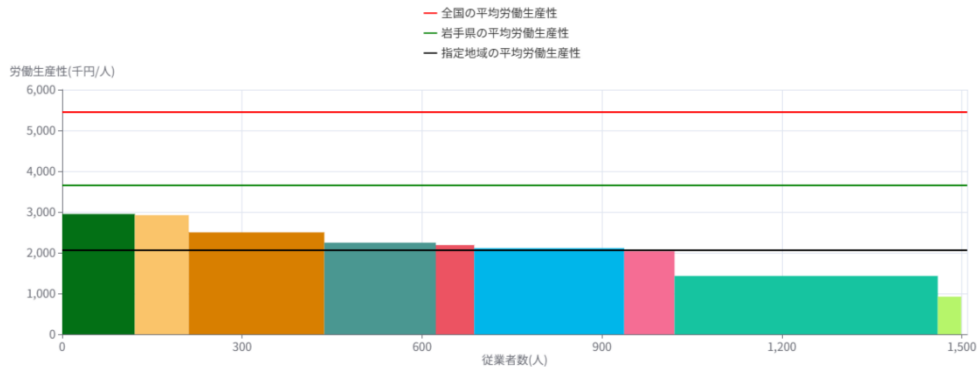
- ・建設業 24 社
総合工事業 14 社、職別工事業（設備工事業を除く） 6 社、設備工事業 4 社
- ・農業 9 社
- ・林業 1 社
- ・製造業 10 社
食料品製造業 3 社、その他の製造業 2 社、飲料・たばこ・飼料製造業 1 社
木材・木製品製造業（家具を除く） 1 社、家具・装備品製造業 1 社、
生産用機械器具製造業 1 社 輸送用機械器具製造業 1 社
- ・運輸業、郵便業 4 社
道路旅客運送業 2 社、道路貨物運送業 2 社
- ・情報通信業 2 社
インターネット附随サービス業 2 社

(2) 従業者と労働生産性から見る付加価値額

2016年から2021年にかけて、地域経済は従業者数依存型から、労働生産性の高い産業が付加価値を牽引する構造へと変化している。一方で、全国平均との生産性格差は依然として課題であり、既存産業の高度化と高付加価値産業の育成が重要である。

従業者と労働生産性から見る付加価値額

岩手県九戸村
2016年



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 農林漁業	2,950	121	357	● 製造業	2,112	250	528
● 運輸業, 郵便業	2,922	90	263	● サービス業 (他に分類されないもの)	2,036	84	171
● 卸売業, 小売業	2,500	226	565	● 医療, 福祉	1,431	439	628
● 建設業	2,247	186	418	● 生活関連サービス業, 娯楽業	923	39	36
● 宿泊業, 飲食サービス業	2,188	64	140				

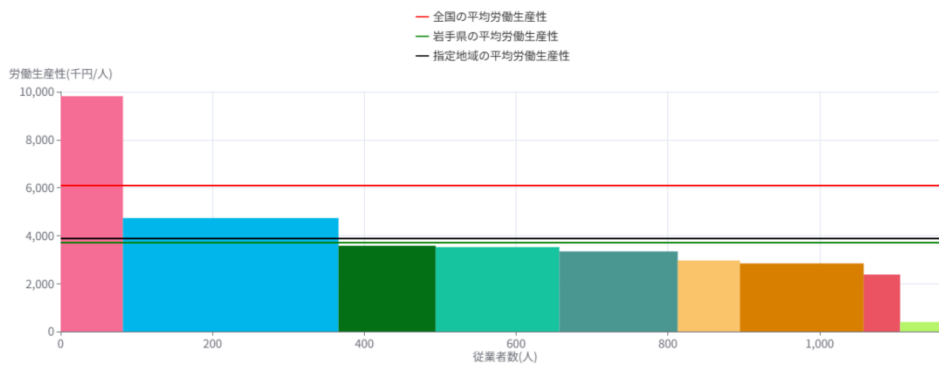
「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
教育, 学習支援業	-	2	X
不動産業, 物品賃貸業	-	1	X
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	7	X

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【注記】+

従業者と労働生産性から見る付加価値額

岩手県九戸村
2021年



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● サービス業 (他に分類されないもの)	9,817	82	805	● 運輸業, 郵便業	2,963	82	243
● 製造業	4,732	284	1,344	● 卸売業, 小売業	2,840	163	463
● 農林漁業	3,578	128	458	● 宿泊業, 飲食サービス業	2,375	48	114
● 医療, 福祉	3,521	163	574	● 生活関連サービス業, 娯楽業	396	53	21
● 建設業	3,340	156	521				

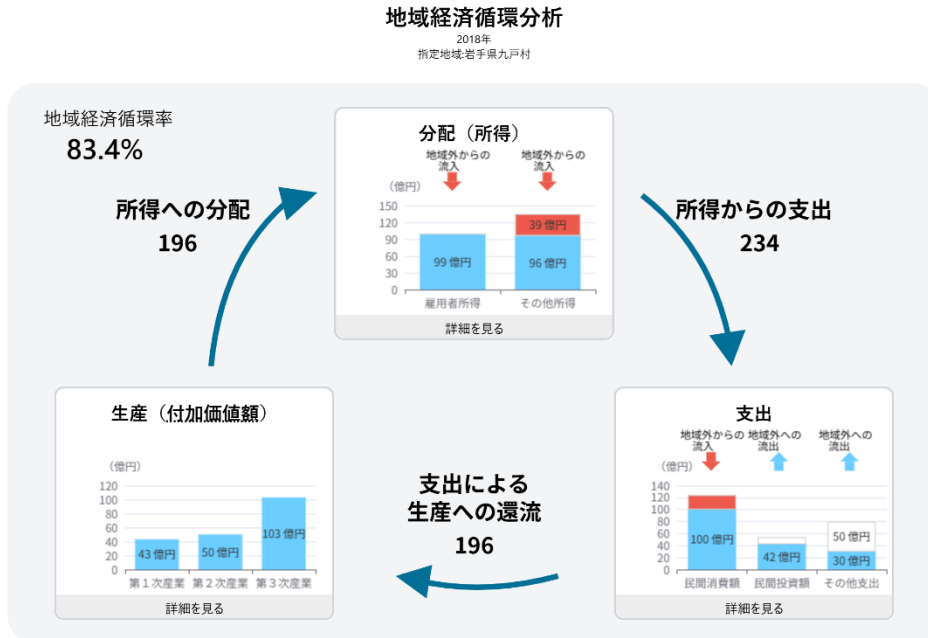
「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
教育, 学習支援業	-	2	X
不動産業, 物品賃貸業	-	1	X
情報通信業	-	3	X
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	6	X

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【注記】+

3. 地域経済循環分析

地域経済循環率は83.4%と比較的高く、地域内での経済循環は一定程度確保されている。一方、生産は第3次産業に依存しており、第2次産業の生産性は低い。雇用者所得が低水準で、年金等のその他所得への依存が大きい点が課題である。支出は生産額を上回り、特に民間投資やその他支出で地域外流出が顕著であることから、所得向上と投資・調達の地域内循環強化が必要とされる。



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)
[地域経済循環分析\(環境省\)](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

付加価値額 (一人当たり)

2018年
指定地域:岩手県九戸村

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	442万円	734万円	863万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	352位	1,034位	515位

所得 (一人当たり)

2018年
指定地域:岩手県九戸村

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	180万円	246万円
所得 (一人当たり) 順位	1,442位	591位

支出流出率

2018年
指定地域:岩手県九戸村

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	23.7%	-22.6%	-62.8%
支出流出率 順位	241位	1,041位	876位